

# 高知県の私立学校における生徒数の推移

—私立中学校及び私立高等学校の状況—

岩崎保道

高知大学 人文社会科学系 教育学部門

Variations in the Number of Students in Private Schools in Kochi Prefecture

—Situations of Private Middle and High Schools—

Yasumichi Iwasaki

*Kochi University, Humanities and Social Science Cluster, Education Unit*

**Abstract:** This paper analyzes the variation in the number of students of private schools in Kochi Prefecture, and clarifies its trend. Policies for coping with the decrease of students vary considerably between public and private schools. As private schools are established by school corporations and their core business is the operation of the established schools (private schools), it is very difficult to merge or abolish them.

In such a situation, this paper is focused on the variation in the number of students of private schools in Kochi Prefecture.

キーワード:私立学校, 生徒数, 高知県

Keyword: Private school, Number of Students, Kochi Prefecture

はじめに

本稿は、高知県における私立学校の生徒数の推移を分析することにより、その動向を明らかにすることを目的とする。少子化は全国的な現象であるが、高知県は少子高齢化の先進県と言われており、子どもの数が減少し続けている。特に、中山間地域の減少に歯止めがかからない。その結果、中山間地域の小・中学校では、教育環境の充実や教育効果への配慮から統廃合が進められている。高等学校でも高知学区の一部の学校を除き、多くの学校で定員を満たしておらず、できるだけ地域に通える学校を残すという視点を考慮しながらも、学校再編を進めざるを得ない状況にある<sup>1)</sup>。このように、少子化による教育機関への影響は、すでに公立学校の統廃合により表れている。そして、私立学校における生徒獲得も厳しい環境下にある。2016年度における私立高等学校の入学定員充足率の全国平均は85.09%であるが、高知県は73.63%で11.46ポイントも低い<sup>2)</sup>。入学定員充足率を低い都道府県の順にみると、全国で13番目であった。

生徒減に対する政策的対応は、公立と私学では大きく異なる。私立学校の設置者は学校法人であるが、設置校（私立学校）が主たる生業であるため、学校の統廃合は非常に困難である。すなわち、私立学校は生徒数が減ったからといって、容易に経営不振校を廃校にして他校に生徒を転校させたり、他校に教職員を転勤させることはできない。仮に、私立学校において生徒数の減少が続き、大幅な定員割れが生じれば、学校法人の経営は深刻な事態に陥るだろう。公共性を持つ教育事業を果たすためには、財政的にも自立し安定した経営が不可欠である。そのためにも、私立学校は熱心に生徒募集活動を展開し、入学定員の充足を目指すのである。

このような状況のなか、本稿は高知県における私立学校の生徒数の推移に焦点をあてた。同県を研究対象とする理由は、少子高齢化の先進県と言われる地域の動向を分析する意義があると考えたからである。

## 1. 私立学校における生徒減の影響

私立学校における生徒減の影響は大きい。そのため、以下の課題が発生する可能性がある。

第1に、生徒減による財政面による学校経営への影響は大きい。学校法人への直接的な収入として、受験料、入学金、学生生徒納付金（学費）、施設設備費、諸会費等がある。このうち、金額の割合が高いものは学生生徒納付金である。2013年度の決算において、収入に占める学生生徒納付金の割合をみると、私立中学校は62.1%、私立高等学校は52.5%であった<sup>3)</sup>。従って、生徒減はそのまま学校法人が獲得できる資金の減少につながり、その状況が続けば学校法人の財政を逼迫させる原因になりかねない。収入減は、運転資金に直結するため、教育への投下資金の圧縮などの悪影響が懸念される。

第2に、私立学校は学校教育（人材育成）を担う公共性のある事業であり、地域社会に寄与する役割は大きい。しかし、少子化などにより、定員充足率を大きく割り込む状況が続けば、当該学校の社会的な存在意義が問われることになりかねない。すなわち、社会的ニーズを十分果たしていない教育機関と捉えられてしまう。

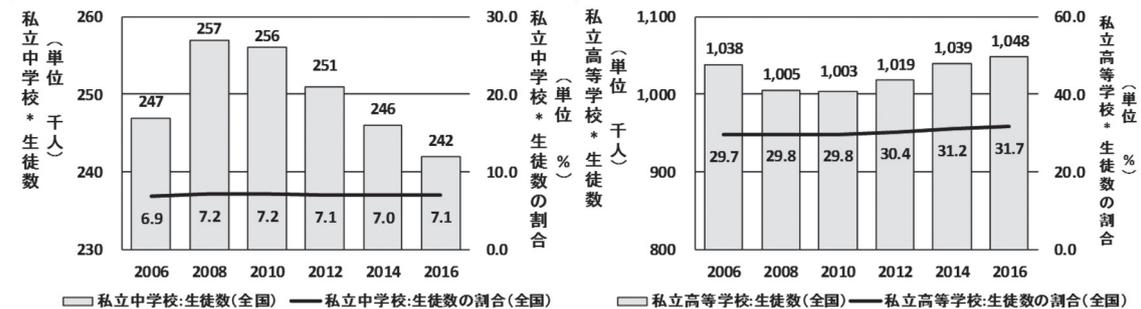
第3に、私立学校は、建学の精神や理念の下に作られた教育機関であり、各校に教育目的が掲げられている。また学校は、社会に広く開かれた存在でなければならない。従って、生徒減が続けば、私立学校の特徴である個性や特色のある教育が発揮できず、学校の理念や設立者の意向が十分果たされない事態になりかねない。

## 2. 私立学校の生徒数等の動向（全国）

全国における私立学校の生徒数と私学の生徒数の割合の推移をみてみよう（図1、図2）。私立中学校にお

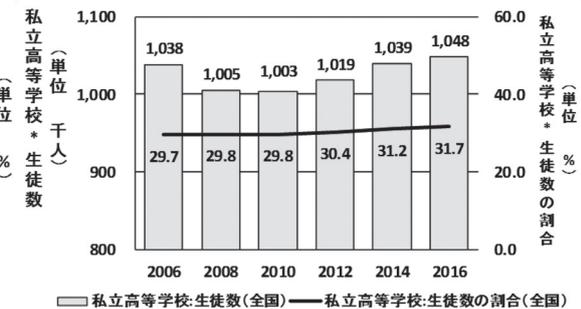
ける 2006 年度と 2016 年度を比較すると、生徒数は 2.0%減少し、私学の割合は 0.2 ポイント増加した。私学の割合については、公立中学校における生徒数の減少が背景にある。私立高等学校における 2006 年度と 2016 年度を比較すると、生徒数は 1.0%、私学の割合は 2.0 ポイント増加した。私学の生徒数の割合については、公立学校の生徒数及び学校数の減少が背景にある（注 1）。

なお、入学定員充足率の分布について、2016 年度の私立高等学校の割合をみると、「100%以上」は 30.0%、「70%以上 100%未満」は 42.3%、「70%未満」は 27.7%だった<sup>4)</sup>。2006 年度の「70%未満」は 34.9%であり、2016 年度は 7.2 ポイント減少した。つまり、10 年間を通じて入学定員充足率の面で改善がみられた。



増減率(%),増減ポイント

	年度	2008	2010	2012	2014	2016	2006&2016
私立中学校:生徒数(全国)		4.0	-0.4	-2.0	-2.0	-1.6	-2.0
私立中学校:生徒数の割合(全国)		0.3	0.0	-0.1	-0.1	0.1	0.2



増減率(%),増減ポイント

	年度	2008	2010	2012	2014	2016	2006&2016
私立高等学校:生徒数(全国)		-3.2	-0.2	1.6	2.0	0.9	1.0
私立高等学校:生徒数の割合(全国)		0.1	0.0	0.6	0.8	0.5	2.0

図 1 私立中学校・生徒数の推移（全国） n=731

図 2 私立高等学校・生徒数の推移（全国） n=1,266

（出典）総務省統計局,e-Stat

### 3. 私立学校の生徒数等の動向（高知県）

本章は、高知県における私立中学校及び私立高等学校の生徒数の推移を概観したうえで、個別の状況を見る。その結果、全体的には安定しているが、一部の学校に生徒数の減少がみられることが分かった。なお、同県の私立中学校及び私立高等学校について、前者は 8 校（休校を除く）、後者は 9 校が設置されている。

#### 3.1 高知県における私立中学校及び私立高等学校の生徒数の推移

高知県における私立学校の生徒数と私学の生徒数の割合の推移をみてみよう（図 3,図 4）。私立中学校における 2006 年度と 2016 年度を比較すると、生徒数は 7.8%減少し、私学の割合は 1.6 ポイント増加した。私立高等学校における 2006 年度と 2016 年度を比較すると、生徒数は 0.2%、私学の割合は 3.6 ポイント増加した。私学の生徒数の割合については、公立学校の生徒数及び学校数の減少が背景にある（注 2）。

なお、高知県の入学定員充足率の分布について、2016 年度の私立高等学校の割合をみると、「100%以上」は 25.0%、「70%以上 100%未満」は 25.0%、「70%未満」は 50.0%だった<sup>5)</sup>。高知県における 2006 年度の「70%未満」は 37.5%であり、2016 年度に比べ 12.5 ポイント増加した。一方、2016 年度における入学定員充足率の「70%未満」について、全国は 27.7%であったが、四国県内については、徳島県・香川県は 72.7%、愛媛県は 58.3%であった。一方、2016 年度における大都市圏の入学定員充足率「70%未満」について、東京都は 22.8%、大阪府は 35.8%、愛知県は 16.7%であった<sup>6)</sup>。

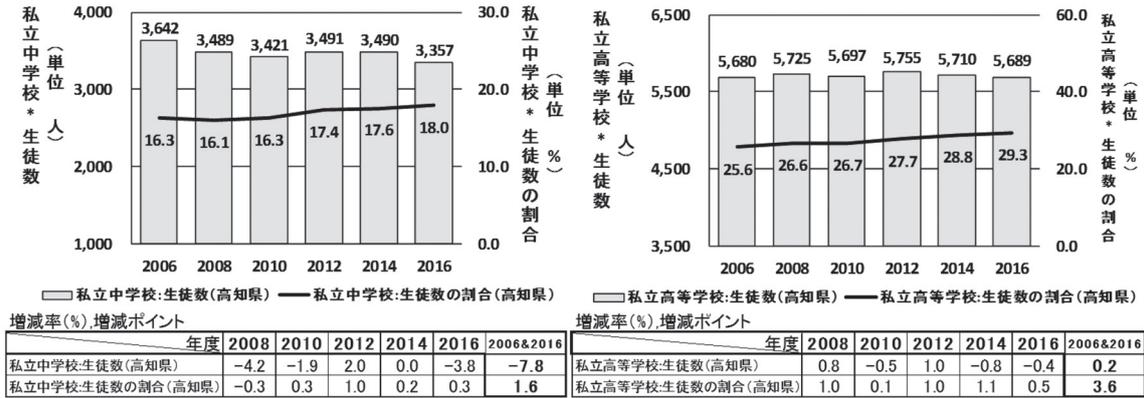


図3 私立中学校・生徒数の推移(高知県) n=7 図4 私立高等学校・生徒数の推移(高知県) n=8  
(出典) 高知県(各年度)「学校基本調査統計書」(休校,定・通信制を除く)

3.2 高知県における私立中学校(個別)及び私立高等学校(個別)の生徒数の推移

図5,図6は,私立中学校及び私立高等学校の個別の学校別生徒数の推移を示すものである。

このうち,増加傾向が顕著なのはH高等学校である。同校の2006年度と2016年度の生徒数を比較すると93.6%増加している。しかし,それでも総定員は未充足であった。また,減少傾向が顕著なのは,C中学校及びC高等学校,B高等学校である。C中学校及びC高等学校は,同じ学校法人が設置している。両校の2006年度と2016年度の生徒数を比較すると,前者は24.5%,後者は26.8%減少している。

なお,2016年度において,総定員を充足している学校は,図5についてF中学校及びG中学校,図6についてF高等学校だけだった。このように,高知県における私立学校の生徒数の動向は,学校により異なっている。

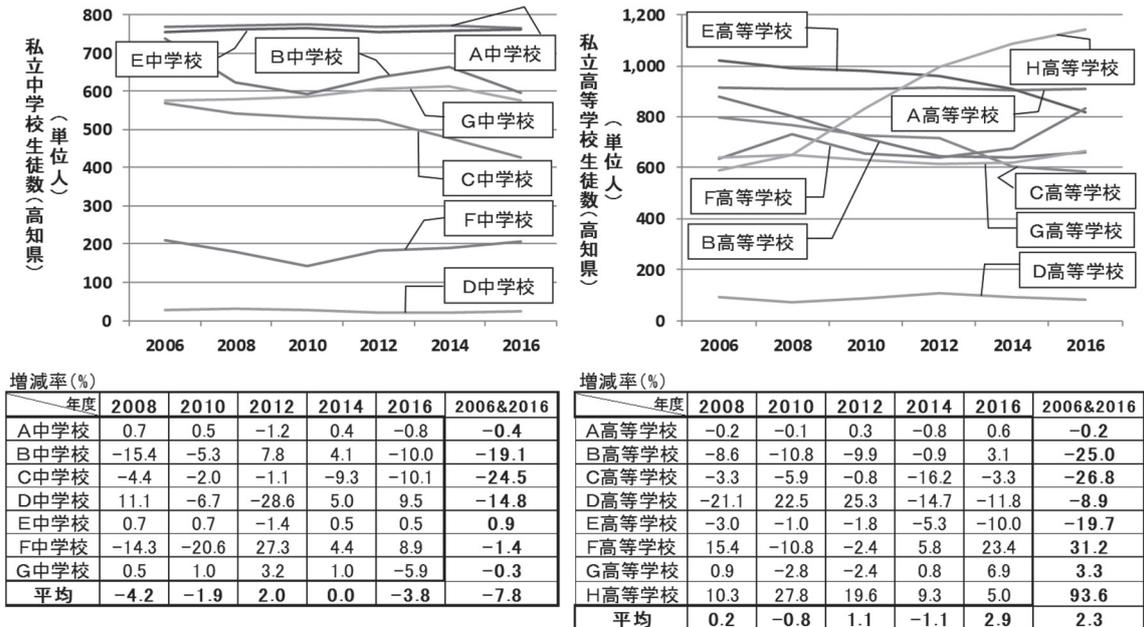


図5 私立中学校の学校別生徒数の推移(高知県) 図6 私立高等学校の学校別生徒数の推移(高知県)  
(出典) 高知県(各年度)「学校基本統計」(私立高等学校は,定・通信制を除く)

## 小括

上述の通り、高知県における私立学校の生徒数の推移を明らかにした。その結果、私立学校の生徒数について大きな変化はみられなかったが、一部の学校に減少が確認できた。ただし、それが直ちに第1章で述べた課題に直結するものではない。定員充足率を割っていたとしても、学校法人として様々な政策を講じるはずである。生徒募集に係る対策をはじめ、例えば、教育内容の見直しや組織改革などの取組を行う法人がある。さらに、寄付金募集や資産運用などの収入源の確保、経費削減などの支出抑制などの取組を行う法人も多い。

入学定員充足率の分布について、2016年度の私立高等学校の「70%未満」の割合をみると、全国は27.7%、高知県は50.0%と後者が22.3ポイントも高かった。しかし、高知県における私立高等学校の定員充足率「70%未満」について、四国県内では高い割合ではないが、全国や大都市圏と比較すると高い割合であった。

私立学校の特徴として、自主性の尊重、個性や特色のある教育がある。また、学校を形成してきた沿革や校風など、各校に刻まれた歴史がある。それらが志願者に学校の魅力として映る。公立学校の統廃合が進行するなか、私立学校が永続的に社会的役割を果たすため、解決すべき課題は多い。近年では公立学校の例だが「学校魅力化プロジェクト」と称して、高等学校、行政、地域住民が一体となって学校改革に取り組む事例がある。他校での成功事例などを参考にして、私学独自の個性的な学校づくりを伸張する展開を望みたい。

## [引用文献]

<sup>1)</sup>高知県ウェブサイト:

[http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/310000/files/2012040200393/2012040200393\\_www\\_pref\\_kochi\\_lg\\_jp\\_uploaded\\_attachment\\_15642.pdf#search=](http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/310000/files/2012040200393/2012040200393_www_pref_kochi_lg_jp_uploaded_attachment_15642.pdf#search=),2017年4月10日確認。

<sup>2)</sup>日本私立学校振興・共済事業団(2016)「平成28(2016)年度私立高等学校入学志願動向」p.13.

<sup>3)</sup>文部科学省(2015)

[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2015/03/23/1356018\\_09](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/03/23/1356018_09), 2017年4月20日確認。

<sup>4)</sup>日本私立学校振興・共済事業団,前掲書,p.29. (n=1,289)

<sup>5)</sup>日本私立学校振興・共済事業団,前掲書,pp.26-27. (n=8)

<sup>6)</sup>日本私立学校振興・共済事業団,前掲書,pp.24-26.

(注1) 全国における公立中学校の学校数(生徒数)について、2006年度は10,190校(3,321千人)だったが、2016年度は9,555校(3,134千人)に減少した(△6.2%(△5.6%))。また、定時制を含む公立高等学校の学校数(生徒数)について、2006年度は4,045校(2,447千人)だったが、2016年度は3,589校(2,253千人)に減少した(△11.3%(△7.9%))。(総務省統計局,e-Stat)

(注2) 高知県における公立中学校の学校数(生徒数)について、2006年度は133校(1万8千人)だったが、2016年度は119校(1万5千人)に減少した(△10.5%(△16.7%))。また、定時制を含む公立高等学校の学校数(生徒数)について、2006年度は42校(1万6千人)だったが、2016年度は37校(1万4千人)に減少した(△11.9%(△12.5%))。(総務省統計局,e-Stat)

平成29年(2017)10月12日受理

平成29年(2017)12月31日発行